

# 平成21年度 テレワーク人口実態調査 — 調査結果の概要 —

平成22年2月

国土交通省都市・地域整備局

都市・地域政策課

# 目 次

1. 調査の目的 .....	1
2. テレワーカーの定義 .....	2
3. 実態調査の実施概要 .....	3
4. 実態調査の分析結果	
(1) テレワーカー率の経年変化 .....	4
(2) 分類別テレワーカーについて .....	6
(3) 在宅型テレワーカーの特性 .....	7
(4) テレワーク実施意向の高い職種 .....	13
(5) 自営業者の特性 .....	15
(6) テレワーク推進による効果 .....	16
5. テレワーク普及推進に向けた課題 .....	19
参考 属性別にみたテレワーカー比率 .....	22

# 1. 調査の目的

- テレワーク人口の実態を把握するためにWEB等を利用した実態調査を実施するとともに、その結果について分析・検討等を行う。また、テレワーク推進による直接的・間接的な定量的効果等について、検討を行うことを目的とする。

## 2. テレワーカーの定義

### ○一般的な定義

- 「IT(情報通信技術)を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方」をする人をさす。

### ○本調査における定義

#### □テレワーカー(狭義テレワーカー)

- ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行う時間が1週間あたり8時間以上である人。

#### □広くとらえたテレワーカー(広義テレワーカー)

- 雇用者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行っている人。
- 自営業者は、ふだん収入を伴う仕事を行っている人の中で、仕事でITを利用している人。

### 3. 実態調査の実施概要

	内容
調査地域	全国
調査方法	Web調査（インターネット調査のモニター）
調査対象	就業者（設問により15歳以上の男女から就業者を判別）
対象者条件	収入になる仕事をしていること（家業の手伝い、内職、パート・アルバイトも含む）
調査実施時期	平成21年10月末
有効回答数	24,000（そのうち追加調査：6,002）

## 4. 実態調査の分析結果 (1)テレワーカー率の経年変化

### ①狭義テレワーカー率の推移

- 2009年調査の狭義テレワーカー率は、全体で15.3%と2008年調査(15.2%)に比べて同程度となっている。  
ーインターネット普及率の上昇や個人の通信利用環境が向上している一方で、就業構造の変化や産業構成の変化がテレワーカー率の低下の一要因となり、上昇分が低下分に相殺された可能性がある。
- 在宅型テレワーカー率は、5.2%と2008年調査と同程度になっている。

狭義テレワーカー率の推移

	2002年	2005年	2008年	2009年
雇用型	5.7%	9.2%	14.3%	14.5%
自営型	8.2%	16.5%	21.0%	20.8%
全体	6.1%	10.4%	15.2%	15.3%

在宅型テレワーカー率

	2008年	2009年
在宅型テレワーカー率	5.1%	5.2%

(注)テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合である。

テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースのテレワーカー比率を、通信利用動向調査によるインターネット利用率や就業構造基本調査による雇用者と自営業者の比率で補正して算出している。

在宅型テレワーカー率は、平成21年度テレワーク人口実態調査結果による就業者に占める自宅(自宅兼事務所を除く)でテレワークを少しでも行っている(週1分以上)狭義テレワーカーの割合。

## 4. 実態調査の分析結果 (1)テレワーカー率の経年変化

### ②広義テレワーカー率の推移

- 広義テレワーカーについても、狭義テレワーカーと同様に2002年から2008年までは顕著に増加していたものの、2008年から2009年では大きな変化は見られない。

	2002年	2005年	2008年	<b>2009年</b>
雇用型	13.7%	36.0%	43.0%	<b>42.3%</b>
自営型	24.2%	54.0%	66.4%	<b>64.6%</b>
全体	15.6%	38.9%	46.0%	<b>45.2%</b>

(注)テレワーカー率とは、15歳以上の就業者に占めるテレワーカーの割合である。

テレワーカー率は、実態調査に基づくサンプルベースのテレワーカー比率を、通信利用動向調査によるインターネット利用率や就業構造基本調査による雇用者と自営業者の比率で補正して算出している。

## 4. 実態調査の分析結果 (2) 分類別テレワーカーについて

### 分類別テレワーカーのサンプル数(雇用)

- 雇用の在宅型テレワーカーを、テレワークする理由から分類すると、移動困難のためテレワークする人は0.5%、育児が2.0%、介護で1.0%となっている。

テレワークする理由	サンプル数
移動困難(身体に障害があるため)	6 (0.5%)
育児	23 (2.0%)
介護	11 (1.0%)
在宅型テレワーカー計	1,138 (100.0%)

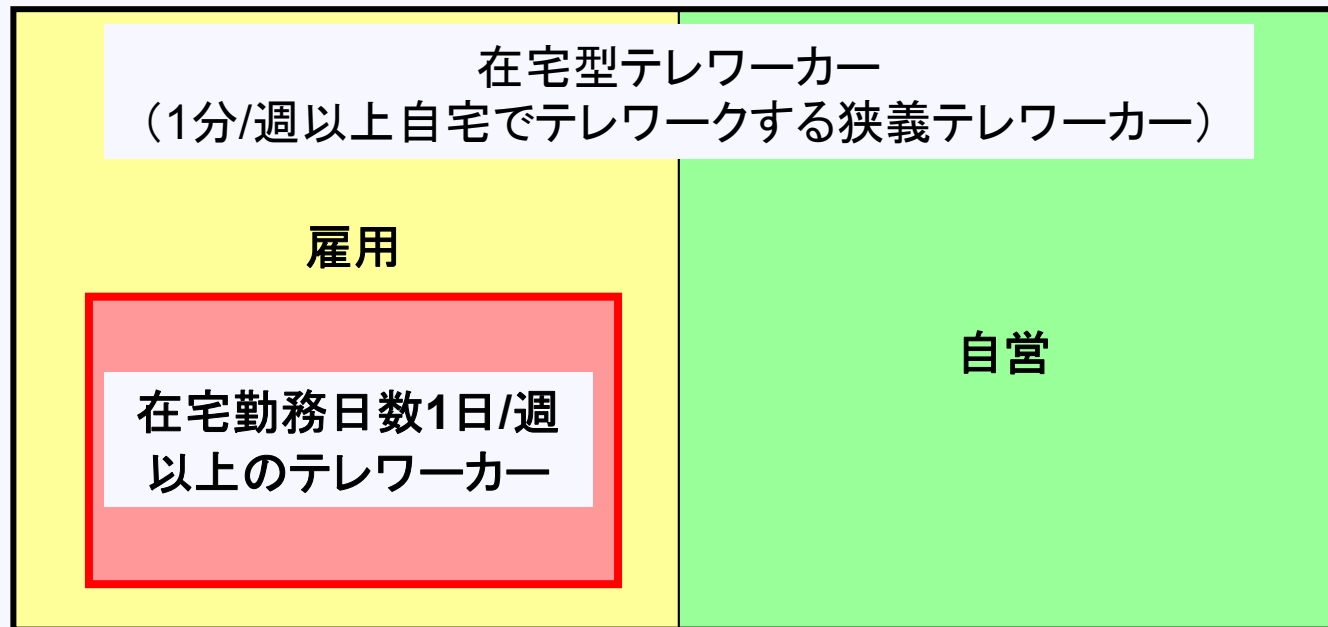
(注)雇用の在宅型テレワーカー(自宅(自宅兼事務所を除く)で週1分以上テレワークを行う狭義テレワーカー)を対象としている。  
表中の数値は各属性のサンプル数。カッコ内の数値は在宅型テレワーカー(雇用)に占める各属性の割合である。



## 4. 実態調査の分析結果 (3) 在宅型テレワーカーの特性

### ① 分析対象とした在宅型テレワーカー

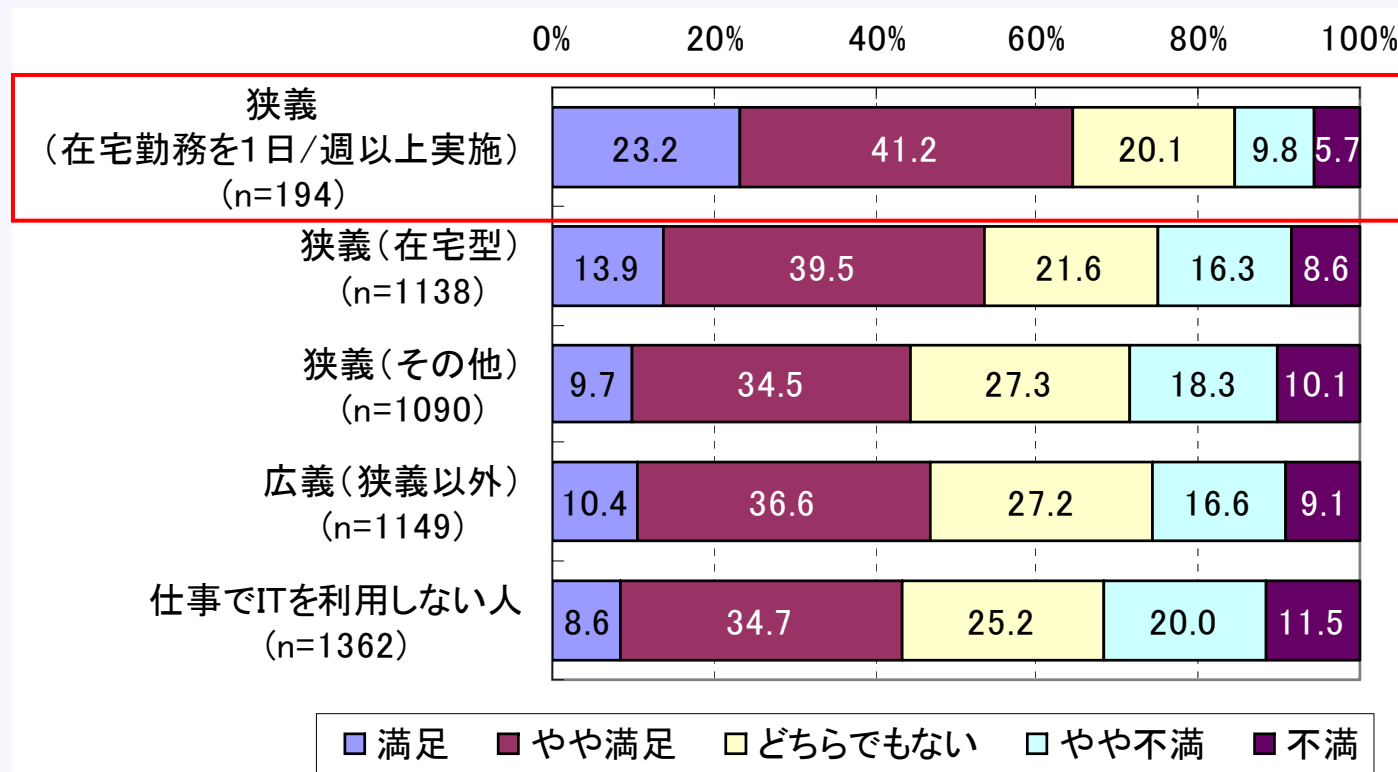
- 自宅でテレワークを実施する在宅型テレワーカーのうち、ワーク・ライフ・バランスがとれていると考えられる「在宅勤務日数1日/週以上」の在宅型テレワーカーを対象に、仕事に対する満足度や生活行動時間を分析した。



## 4. 実態調査の分析結果 (3) 在宅型テレワーカーの特性

### ② 仕事全般に対する満足度(雇用)

- 在宅勤務を1日/週以上実施するテレワーカーは、他のテレワーカーに比べて、仕事全般や自宅でのテレワークに対する満足度が高くなっている。

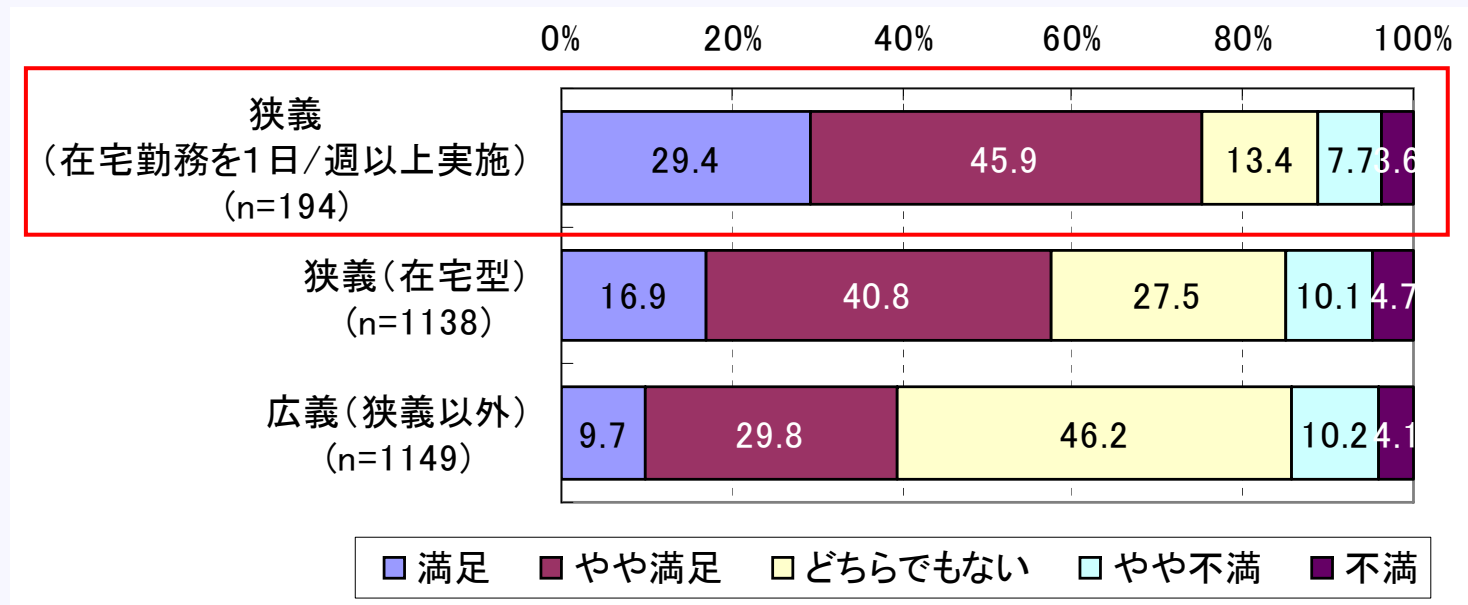


(注) 実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

## 4. 実態調査の分析結果 (3)在宅型テレワーカーの特性

### ③自宅でのテレワークに対する満足度(雇用)

- 在宅勤務を1日/週以上実施するテレワーカーは、仕事全般の満足度と同様に、他のテレワーカーに比べて満足度が高くなっている。

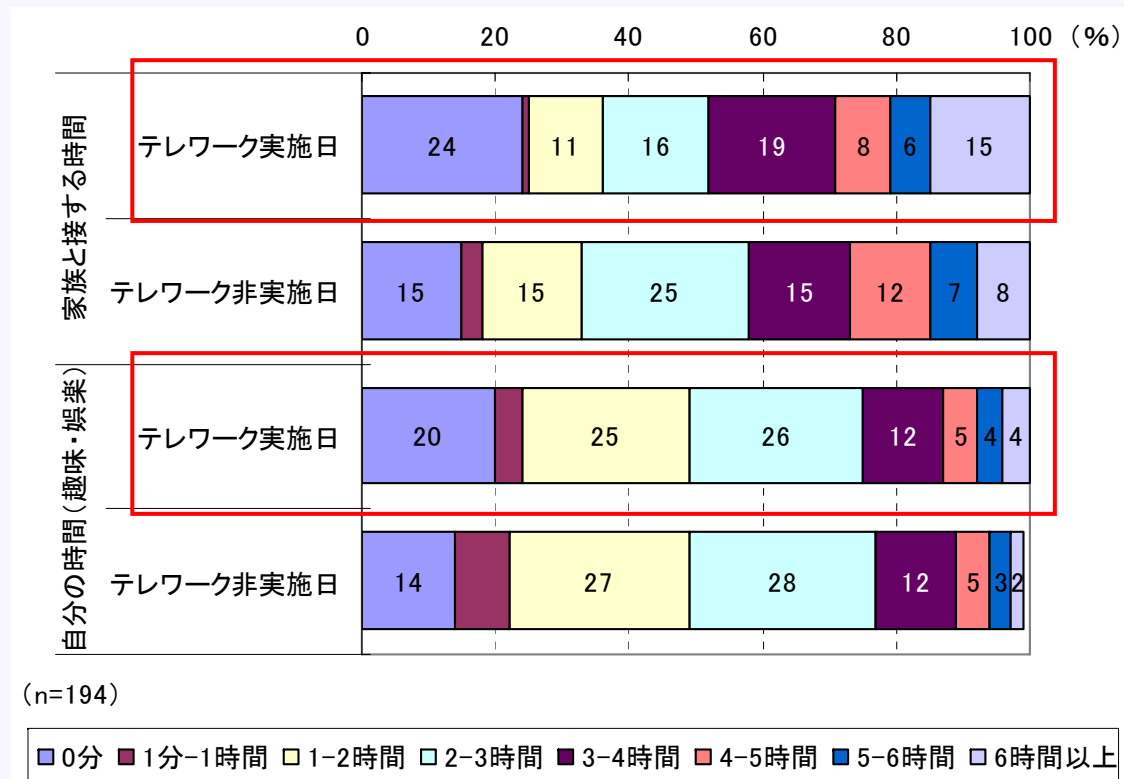


(注)実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

## 4. 実態調査の分析結果 (3) 在宅型テレワーカーの特性

### ④ 在宅型テレワーカーの生活行動時間(雇用)

- 在宅勤務日数1日/週以上の在宅型テレワーカーはテレワーク非実施日比べて、テレワーク実施日の家族と接する時間や自分の時間(趣味・娯楽)が長くなっている。



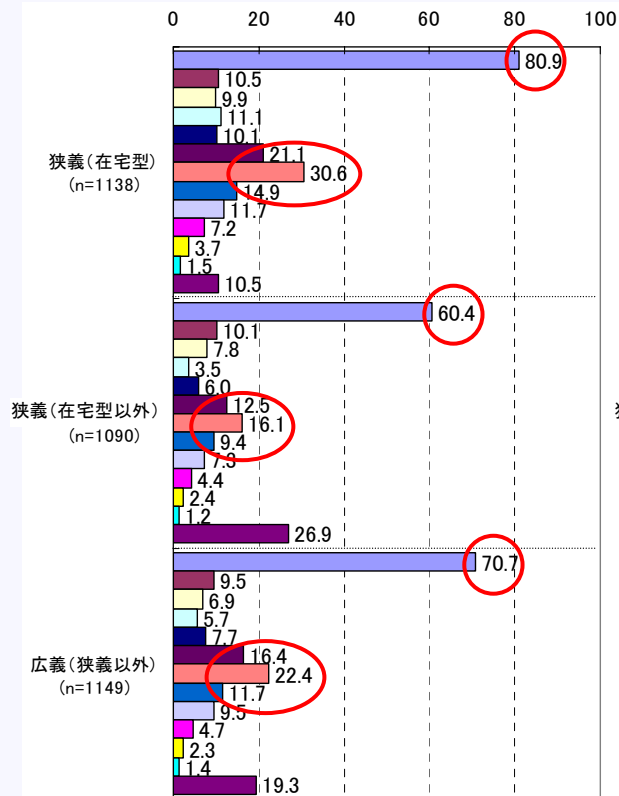
(注) 在宅型テレワーカー(自宅(自宅兼事務所を除く)で週1分以上テレワークを行う狭義テレワーカー)のうち、在宅勤務日数が1日/週以上を対象としている。

## 4. 実態調査の分析結果 (3) 在宅型テレワーカーの特性

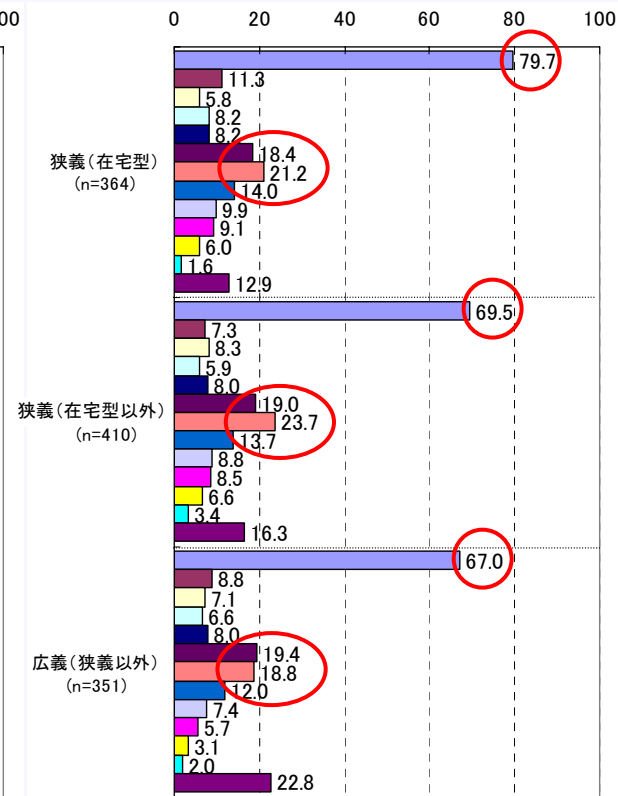
### ⑤ 自宅でテレワークするための条件 (在宅型テレワーカー以外)

- テレワークを希望する場所として、「自宅」が多い。

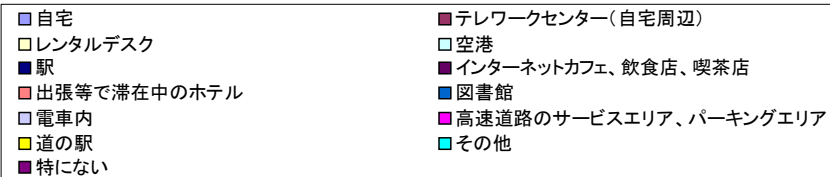
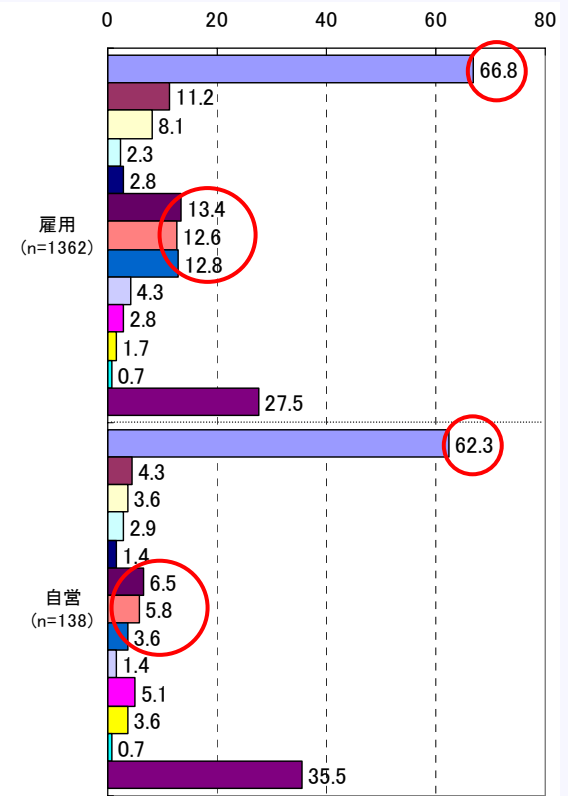
【テレワーカー(雇用)】



【テレワーカー(自営)】



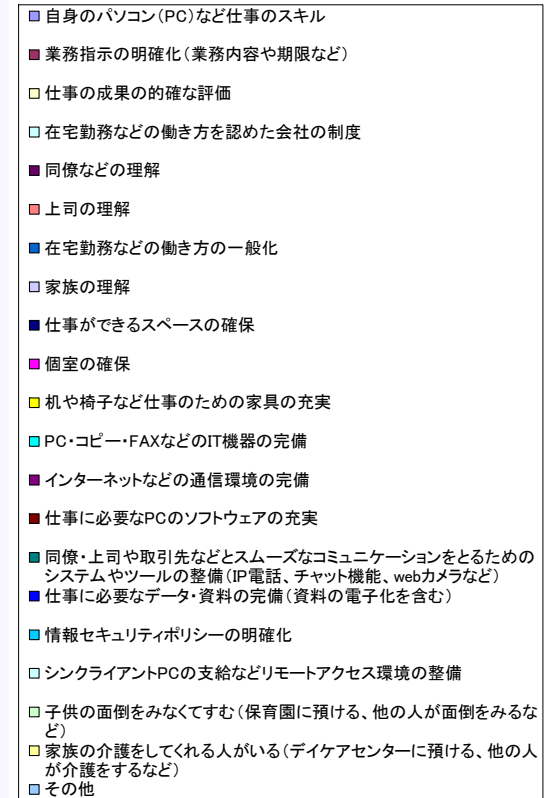
【非テレワーカー】



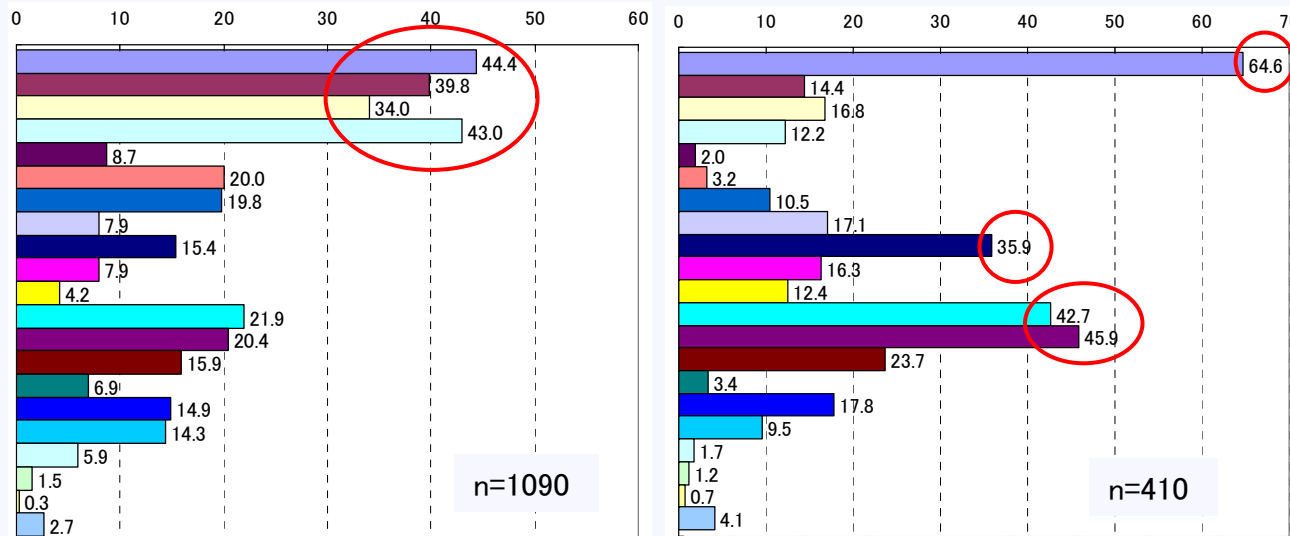
## 4. 実態調査の分析結果 (3) 在宅型テレワーカーの特性

### ⑤ 自宅でテレワークするための条件(在宅型テレワーカー以外)

- 自宅でテレワークするための条件としては、
  - 「PCなど仕事のスキル」が雇用と自営で共通して割合が高い。
  - 雇用では、「業務指示の明確化」、「仕事の成果の適切な評価」、「会社の制度」の割合が高い。
  - 自営では、「仕事ができるスペース」、「IT機器の完備」、「通信環境の完備」の割合が高い。



【雇用の狭義テレワーカー(在宅型以外)】 【自営の狭義テレワーカー(在宅型以外)】

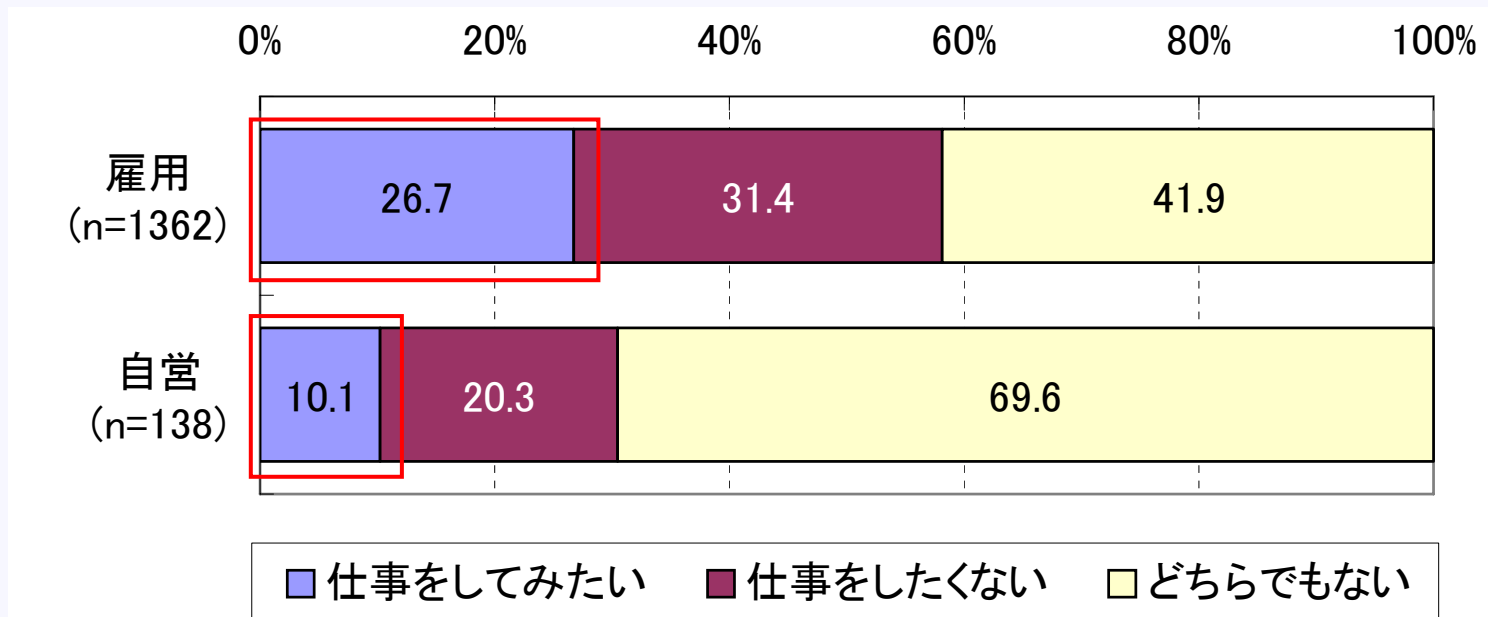


※自宅で仕事をした時間が0分/週の回答者を集計対象としている。  
 ※広義テレワーカー、非テレワーカーも同様の結果が得られている

## 4. 実態調査の分析結果 (4)テレワーク実施意向の高い職種

### ①テレワークに対する意向(非テレワーカー)

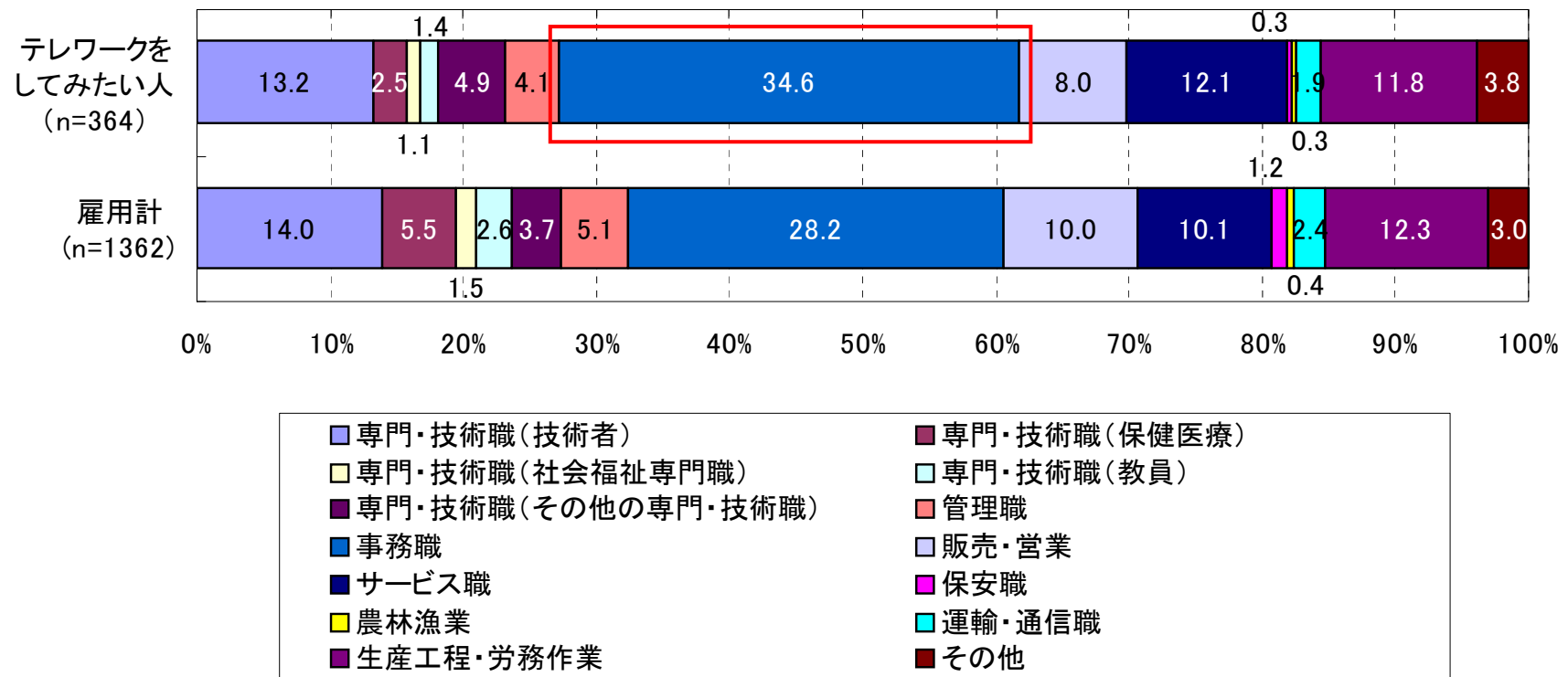
- 非テレワーカーのうち、「テレワークを試してみたい」と回答した人は、雇用で26.7%、自営で10.1%となっている。



## 4. 実態調査の分析結果 (4)テレワーク実施意向の高い職種

### ②テレワークしたい人の職種(雇用)

- 「テレワークをしてみたい」と回答した非テレワーカーの職種構成をみると、「事務職」の構成比が高くなっている。

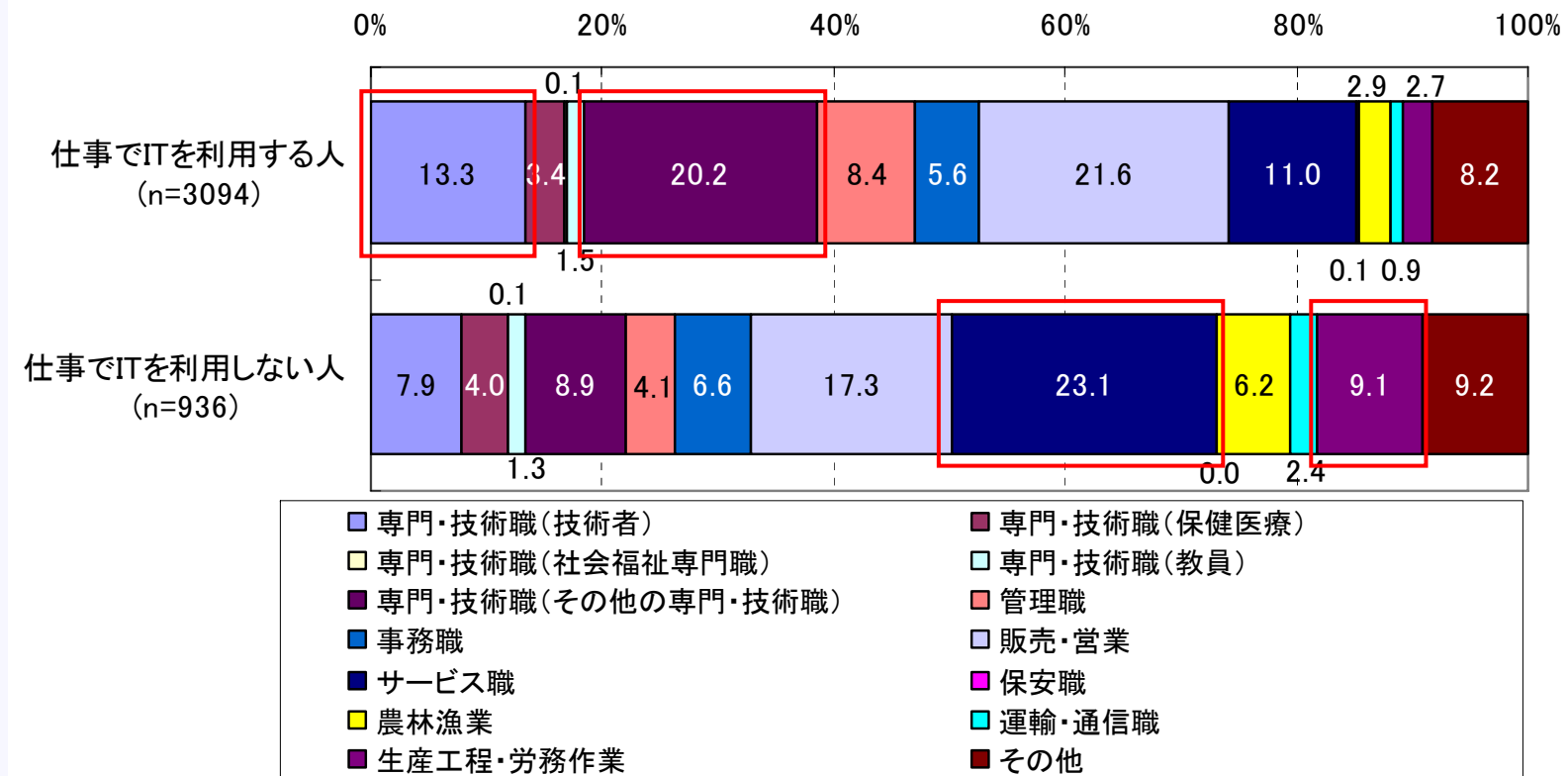




## 4. 実態調査の分析結果 (5) 自営業者の特性

### 自営業者の職種

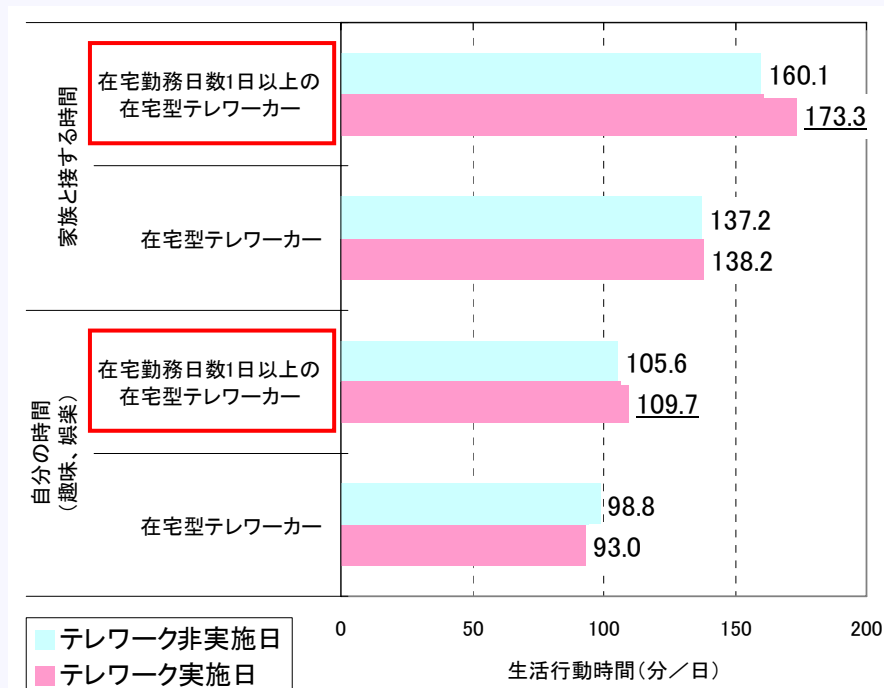
- 仕事でITを利用する人は、「専門・技術職:技術者」、「専門・技術職:その他の専門・技術者」の構成比が高い。
- 仕事でITを利用しない人は、「サービス職」、「生産工程・労働作業」の構成比が高い。



## 4. 実態調査の分析結果 (6)テレワーク推進による効果

### ①テレワーカー自身への効果

- 在宅型テレワーカーの家族と接する時間は、テレワーク非実施日に比べて、テレワーク実施日の方が長い。
- また、在宅型テレワーカー(在宅勤務日数1日/週以上)は、自分の時間(趣味、娯楽)についても、テレワーク実施日が非実施日に比べて長くなっており、テレワークの実施によるワーク・ライフ・バランスの向上効果がみられる。



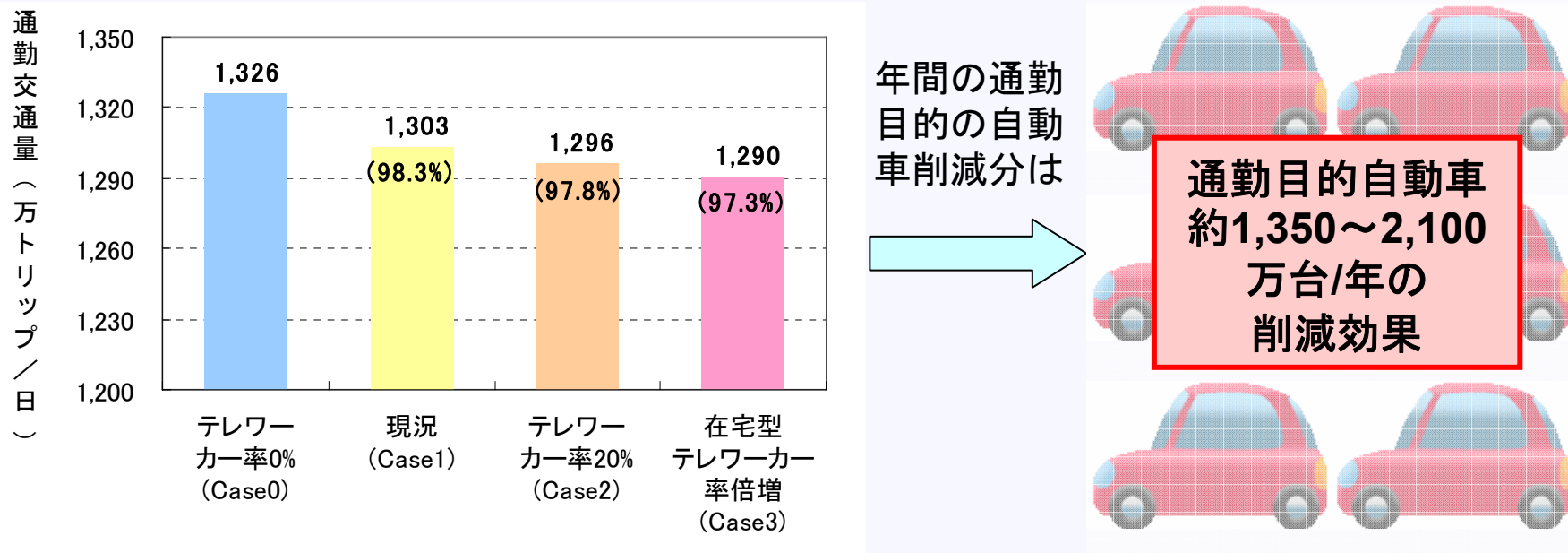
テレワークの実施によりワーク・ライフ・バランスが向上(家族と接する時間や自分の時間の増加)

(注)在宅型テレワーカー:自宅(自宅兼事務所を除く)で週1分以上テレワークを行う狭義テレワーカー。

## 4. 実態調査の分析結果 (6)テレワーク推進による効果

### ②社会的な効果

- 東京都圏(1都3県)の通勤交通量について、テレワーカー率が0%の場合(Case0)と比較して、現況(Case1)では約1.7%、テレワーカー率が20%に増加した場合(Case2)は約2.2%、在宅型テレワーカーが倍増した場合(Case3)は約2.7%の削減と推計される。



(注) 東京都圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

テレワーカー率(現況)は、2009年テレワーク人口実態調査結果による1都3県の値。

推計は、在宅勤務日数別就業者数に通勤目的原単位を乗じ、通勤目的交通量を推計した。

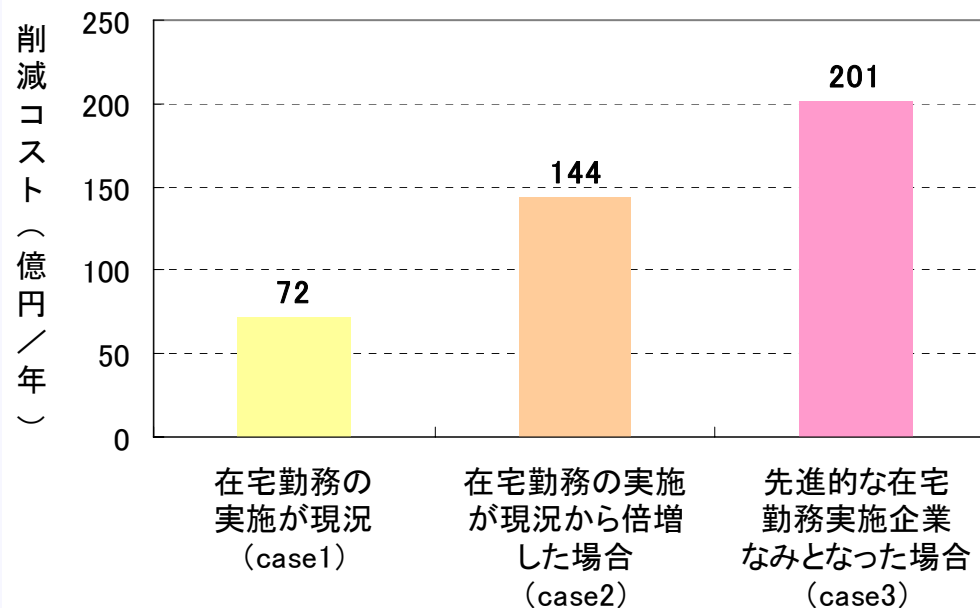
通勤目的の自動車削減台数は、通勤目的交通量に通勤目的の自動車分担率を乗じることで推計した。

通勤目的の原単位および自動車分担率は、平成20年東京都圏パーソントリップ調査の都市圏平均値を適用した。

## 4. 実態調査の分析結果 (6)テレワーク推進による効果

### ③企業経営にとっての効果

- 東京都内の従業員数500人以上の事業所で在宅勤務が実施された場合のコスト削減効果は、現況(Case1)では約70億円/年、在宅勤務の実施が現況から倍増した場合(Case2)で約140億円/年、先進的な在宅勤務実施企業なみとなった場合(Case3)で約200億円/年と推計される。



約70～200  
億円/年の  
コスト削減効果

(注)在宅勤務制度の導入効果は、在宅勤務の実施による雇用の継続(離職率の低下による広告費・採用費・研修費の抑制)、人件費(残業代)の削減、オフィス(スペース)コストの低減とした。

在宅勤務制度の導入による削減コストは、全従業員数4,000名のA社の事例を参考とした。(第10回テレワーク推進賞) 推計に用いた東京都内事業所数、従業員数は平成18年事業所・企業統計調査結果(従業員規模500人以上)。

## 5. テレワーク普及推進に向けた課題

### ①ワーク・ライフ・バランスのとれた在宅型テレワーカー

- 在宅型テレワーカーの中で、満足度が高く、ワーク・ライフ・バランスのとれた効果の高い在宅型テレワーカーは限定的である。  
→自宅で仕事を行うための在宅勤務制度の整備等、効果の高い在宅型テレワーカーの増加させることが重要。

### ②在宅型テレワーカーの普及に向けた課題

- 在宅勤務日数1日/週以上の在宅型テレワーカーは、満足度やワーク・ライフ・バランスの面で効果が高い。
- さらに、在宅勤務制度のもとで在宅勤務を1日/週以上実施している在宅型テレワーカーほど、その傾向が顕著である。  
→企業における在宅勤務制度の整備を促進し、在宅勤務を1日/週以上実施する在宅型テレワーカーを増加させることが重要。

## 5. テレワーク普及推進に向けた課題

### ③ 自宅でテレワークするための条件

- テレワークを希望する場所として、「自宅」が多く、自宅でテレワークするための条件としては、雇用と自営で共通する「PCなど仕事のスキル」を除くと、雇用は「業務指示の明確化」、「仕事の成果の適切な評価」、「会社の制度」など会社側の対応を求めており、これらが自宅で仕事をするために障害になっている可能性がある。
- 自営は、「仕事ができるスペース」、「IT機器の完備」、「通信環境の完備」など自宅環境を条件としている。  
→テレワークの普及に向けて、雇用者については会社へのテレワークを実施しやすい環境整備のための支援、自営は設備の支援を検討していくことが重要。

## 5. テレワーク普及推進に向けた課題

### ④属性別に見た課題

- 2008年調査と同様、男性と比べて女性のテレワーカー比率が低い。  
→テレワーク普及の目的の一つとして、育児などにも対応した女性の職業機会の向上があるが、現在ではまだ普及が進んでいないと考えられる。女性を対象にさらなるテレワークの普及を促進させることが重要。

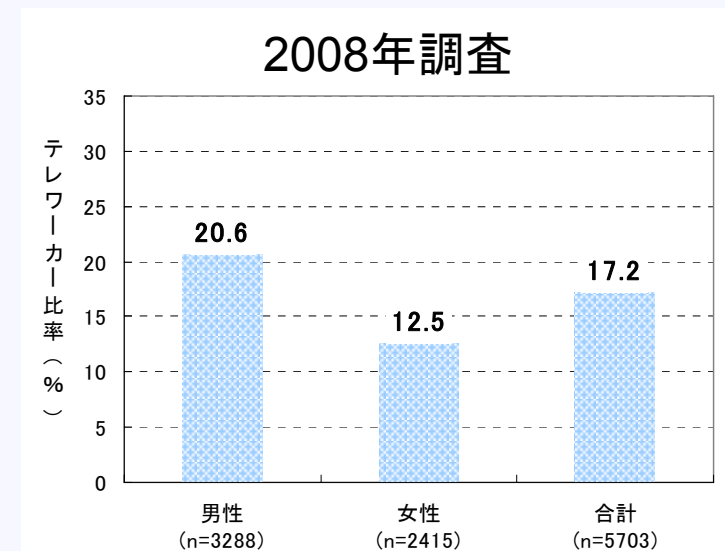
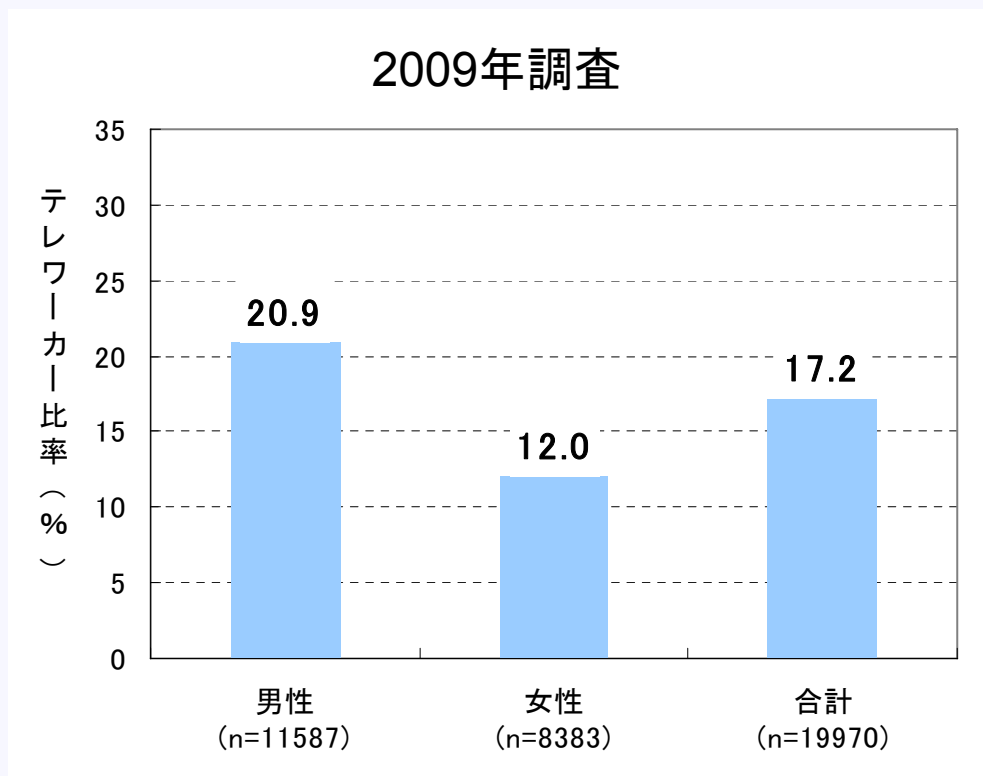
### ⑤テレワークをしたい人に対する課題

- 非テレワーカーの中でもテレワークをしたいと考えている人がおり、職種をみると、雇用者では「事務職」で多くなっている。  
→テレワークの普及推進のために、テレワークを実施するための会社制度の整備や、テレワーク実施環境の整備が重要。

## 参考 属性別にみたテレワーカー比率

### ①性別狭義テレワーカー比率(雇用)

- 男性のテレワーカー率(雇用)は、女性と比べて9ポイント程度高くなっている。



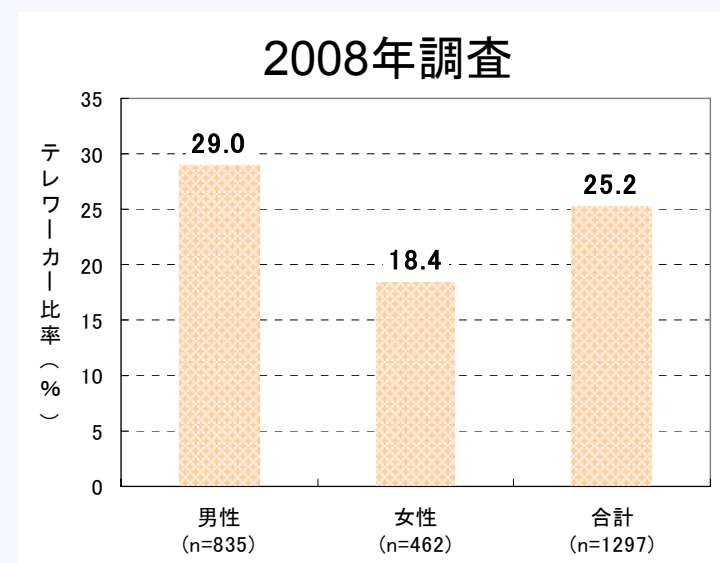
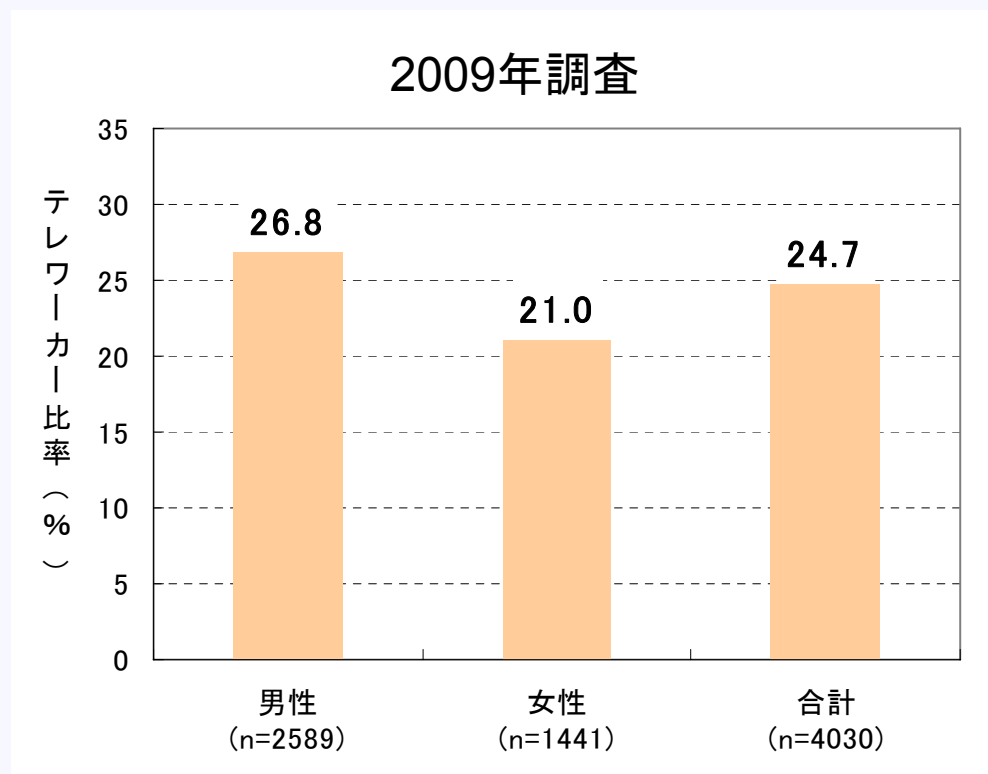
(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。



## 参考 属性別にみたテレワーカー比率

### ②性別狭義テレワーカー比率比率(自営)

- 自営についても雇用と同様に男性のテレワーカー率が高いが、その差は6ポイント程度と雇用に比べて小さくなっている。



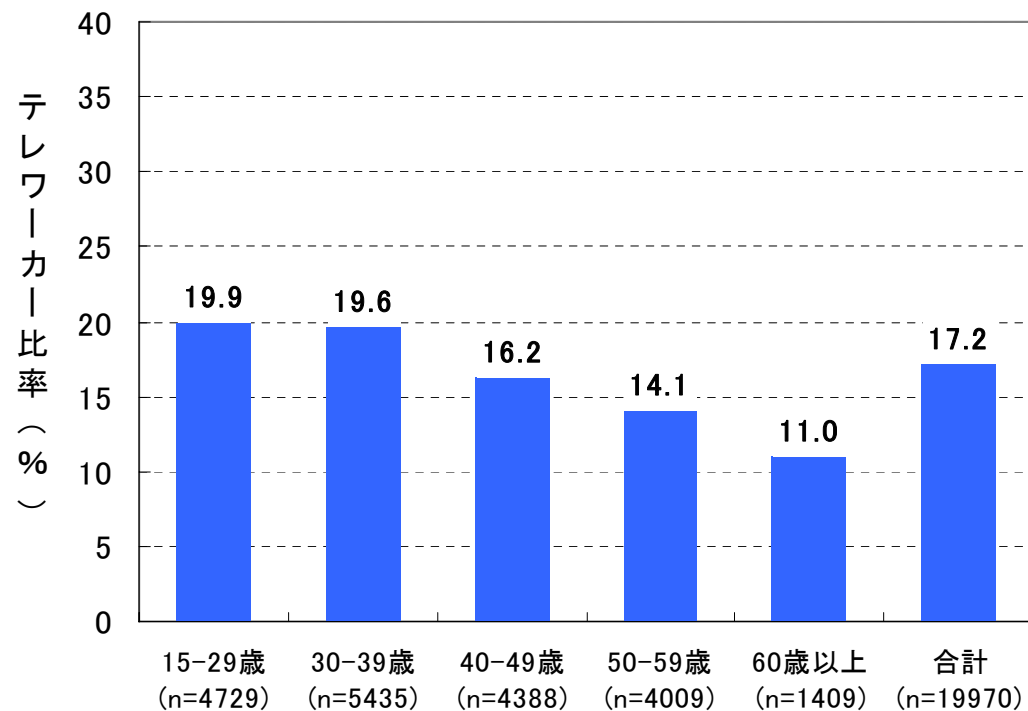
(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

## 参考 属性別にみたテレワーカー比率

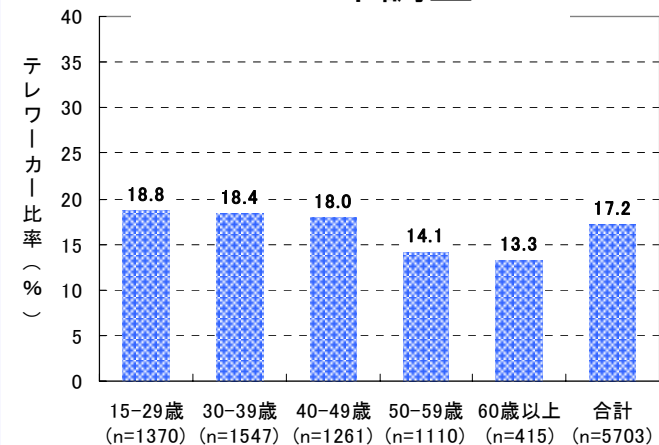
### ③年齢階層別狭義テレワーカー比率(雇用)

- 雇用型テレワーカー率を年齢階層別みると、50歳未満が16～20%、50歳以上が11～14%となっている。

2009年調査



2008年調査



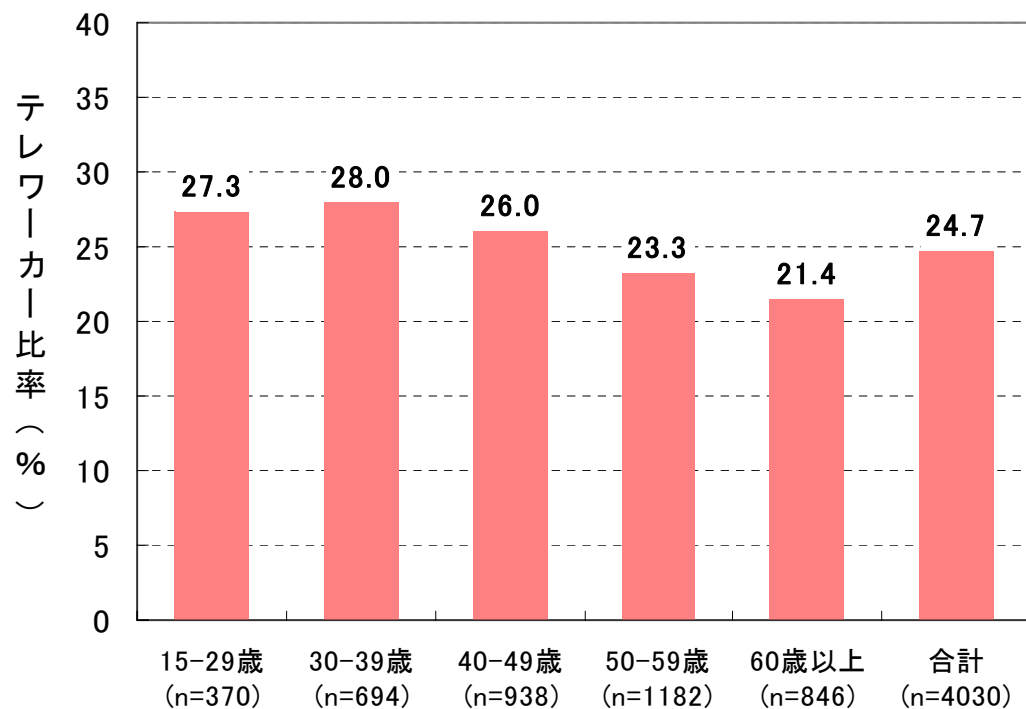
(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

## 参考 属性別にみたテレワーカー比率

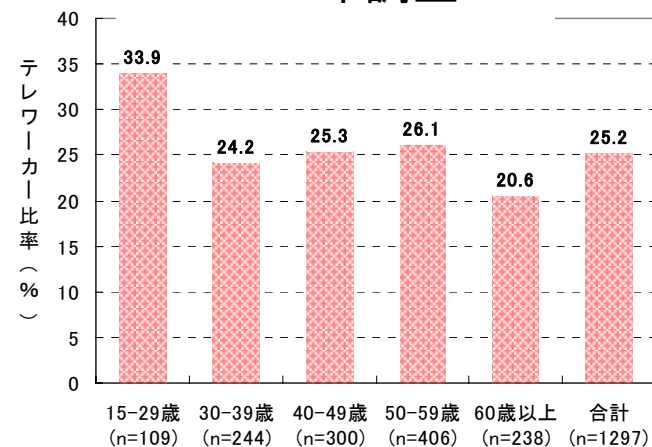
### ④年齢階層別狭義テレワーカー比率(自営)

- 自営型テレワーカー率は、30～39歳が28.0%と最も高くなっている。

2009年調査



2008年調査



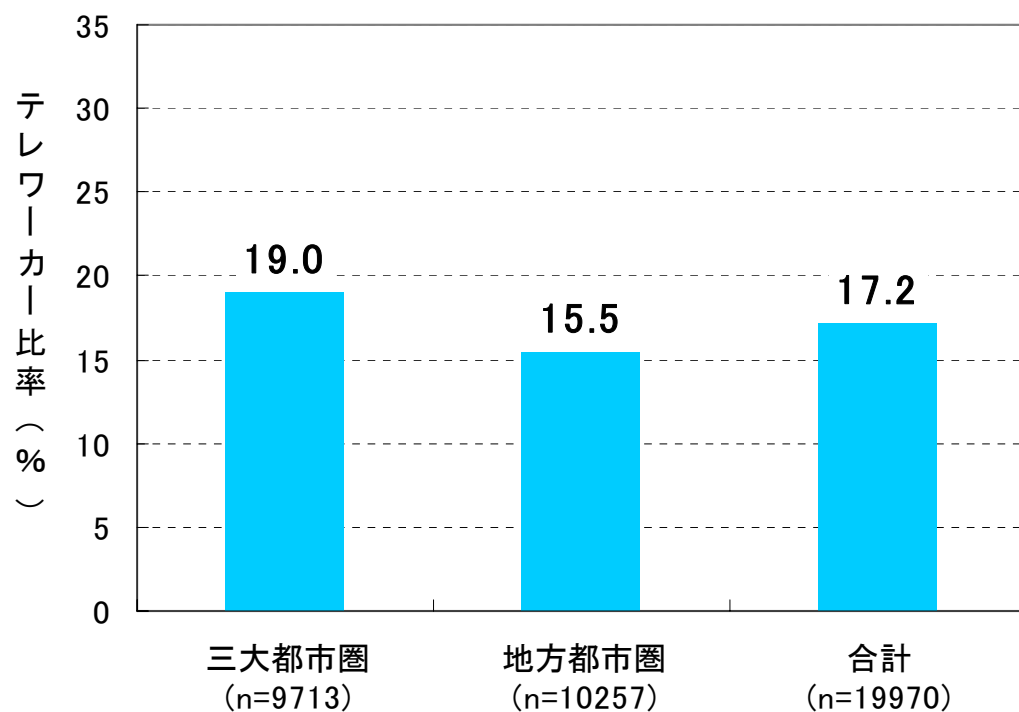
(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

## 参考 属性別にみたテレワーカー比率

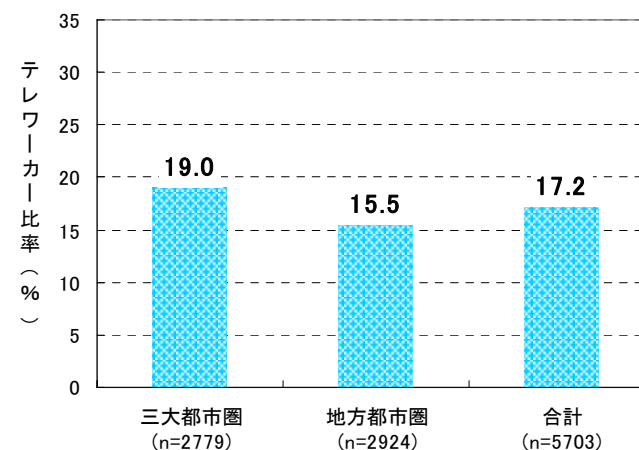
### ⑤地域別狭義テレワーカー比率(雇用)

- 雇用型の三大都市圏のテレワーカー比率は、地方都市圏と比べて4ポイント程度高くなっている。

2009年調査



2008年調査



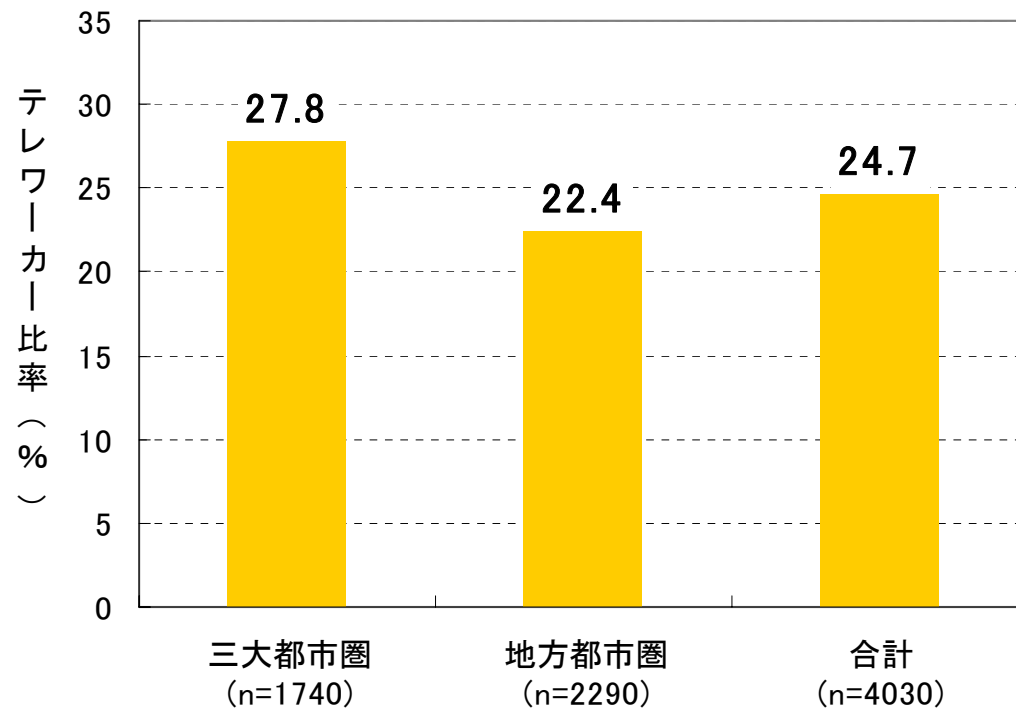
(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。

## 参考 属性別にみたテレワーカー比率

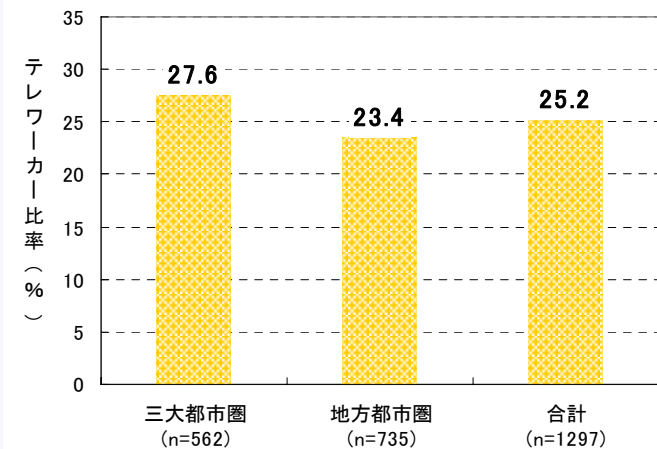
### ⑥地域別狭義テレワーカー比率(自営)

- 自営型は、三大都市圏のテレワーカー比率は地方都市圏と比べて5ポイント程度高くなっている。

2009年調査



2008年調査



(注)テレワーカー比率(狭義)は、実態調査に基づくサンプルベースの集計値である。  
カッコ内は、各カテゴリの全サンプル数である。